

英離脱協議、急転直下の3月合意も

～夜明け前が一番暗い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 先週にかけてバックストップ見直し協議が進展するとの期待も浮上していたが、結局この段階での合意は見送られた。そのため、英議会は27日に協議期限の延長を求める修正動議を審議する。期限延長を求める閣僚が大量辞任する恐れがあり、それを回避するため、メイ首相が自ら期限延長に方針転換する可能性もある。何れの場合も、首相はバックストップ見直しに向けたEUとの協議を続け、3月中旬までに修正後の合意案を議会が受け入れない場合に、EU側に協議期限の延長を要請する手順となる。3月21・22日の欧州首脳会議が期限延長で合意する場となろう。
- ◇ 延長戦突入が見えている以上、チキンレースから降りるプレイヤーはいないと思うのが自然だ。延長後の期限が差し迫った段階で、今の政府案に近い内容で合意する展開をメインシナリオと考える。ただ、3月中の急転直下の離脱合意の可能性も徐々に高まりつつある。バックストップ見直し協議は法的保証の詰め作業が行われている模様で、これ以上粘ったところで強硬離脱派が得られる追加的な譲歩は余りなさそうだ。労働党が強硬離脱派が恐れる二度目の国民投票を求め方針に転換したことで、ひとまず離脱を確定した方が得策との判断が一段と働きやすくなる。

北アイルランド国境管理のバックストップ（保険案）見直しに向けた英EU間の協議は、バックストップの時限性を法的に保証する方向での検討が続けられている模様だが、先週中の合意は結局できなかった。メイ首相は26日までに合意の受け入れ是非を問う二度目の採決（meaningful vote）を実施することを断念。バックストップの見直しに向けたEUとの協議を継続し、3月12日までに二度目の採決を実施する方針を表明した。二度目の採決延期はこれで3回目。前回2週間の継続協議の猶予を求めた際に約束した通り、26日までに下院が合意を受け入れることが出来ないことが確実となったため、27日に政府方針に関する修正動議の審議・採決が行われる。合意なき離脱の回避を目指す親EU派の超党派議員は、3月13日までに議会が合意を受け入れない場合、政府に協議期限の延長を求める修正動議の提出を検討している。同趣旨の修正動議は1月29日に2本提出され、それぞれ賛成298・反対321、賛成301・反対321で否決されたが、今回は保守党内からさらに多くの造反者が出る可能性がある。現職閣僚の一部（Amber Rudd雇用・年金相、David Gauke司法相、Greg Clark企業相など）も協議期限の延長を求める動議に賛成票を投じる意向で、政府方針に拘束されない自由投票が認められない場合、大量辞任の可能性を示唆している。

メイ首相はこれまで一貫して、協議期限の延長や合意なき離脱の回避を約束することを否定してきた。前者は約束した期日に離脱しないことを意味し、国民投票の結果に背く行為として強硬離脱派の反発が避けられない。後者は合意なき離脱を恐れる親EU派への説得（脅し）やバックストップ

プ見直しでのEU側との交渉上の立場を弱める。だが、このままではメイ首相は27日の修正動議で20名前後の親EU派閣僚の辞任に直面する恐れが高まっており、それを回避するため、首相自らが協議期限の延長を提案する可能性が浮上している。例えば3月13日までに議会が合意を受け入れない場合、いよいよ時間切れとなるため、EU側に協議期限の延長を要請するといった内容が考えられよう。自らこうした提案をする（或いは延長を求める修正動議の内容を受け入れることを表明する）ことで協議期限の延長を求める修正動議は採決前に撤回され、閣僚辞任や保守党内のさらなる亀裂の表面化を回避できる。その場合にも強硬離脱派の反発が避けられないが、あくまで離脱に向けた協議を前進させるために時間が必要であることを強調して理解を求める。議会主導となるか、首相自ら方針転換するかは分からないが、27日に協議期限の延長に向けた方向性が出てくることは間違いなさそうだ。

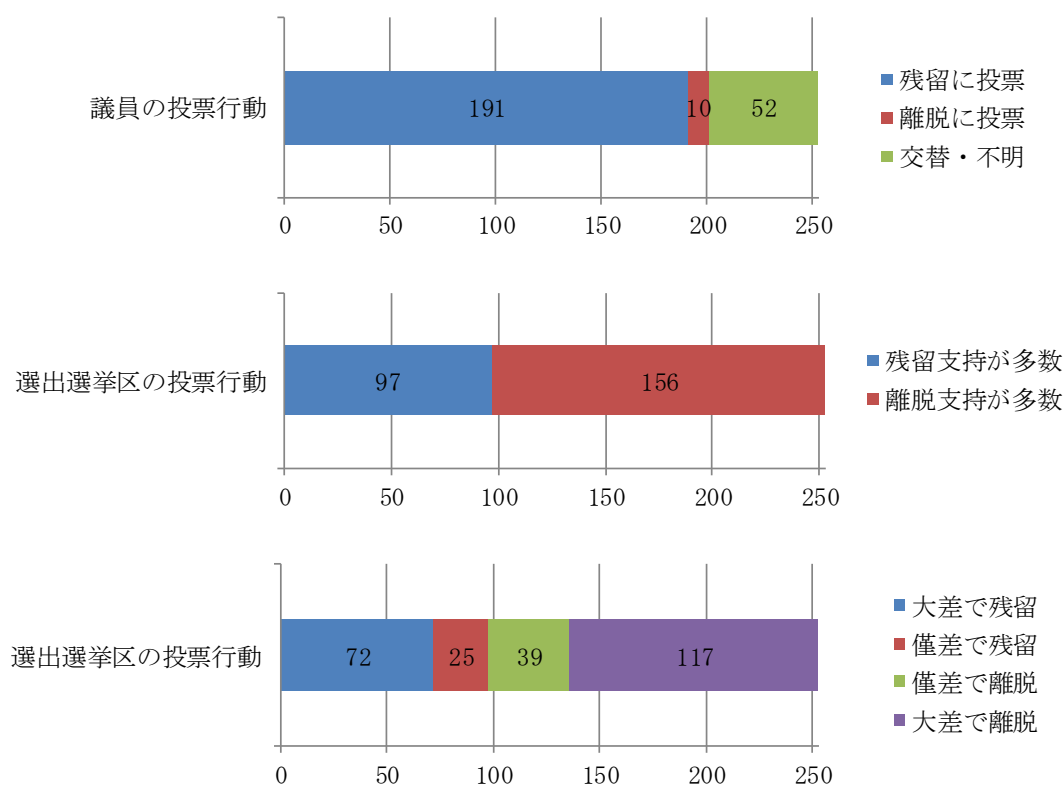
27日の動議が可決した場合もすぐに協議期限の延長が確定する訳ではない。政府はバックストップ見直しでのEU側との協議を継続し、3月中旬までに見直しで合意できなかった場合や二度目の合意受け入れの是非を問う議会採決が否決された場合、EU側に協議期限の延長を要請する。協議期限の延長には英国を除くEU加盟国の総意が必要で、3月21・22日の欧州首脳会合が期限延長で合意する場として考えられる。延長期限や追加のEU予算拠出などの条件で折り合わない場合、延長合意がずれ込む恐れもある。英EU双方ともに合意なき離脱の回避が基本路線とみられ、欧州首脳会議での決着が見送られた場合も、3月29日の協議期限ぎりぎり合意する可能性が高い。筆者は合意なき離脱が発生するとすれば偶発的な事故との認識だが、期限延長の合意が3月29日間近にずれ込めばそれだけ事故の確率は高まる。ひとまず延長戦に突入し、延長後の期限ぎりぎりの段階で今の政府の離脱案に近い内容で決着する展開を筆者は引き続きメイン・シナリオとして考える。延長戦突入で崖が延伸することが分かっている以上、この時点でチキンレースから降りるプレイヤーはいないと考えるのが自然なためだ。EU側が再延長に難色を示し、いよいよ崖が差し迫った段階でチキンレースは終了する。ただ、以下の点から、3月中に急転直下での離脱合意の可能性も徐々に高まりつつあるように思える。英国のことわざにある通り、物事は「夜明け前が一番暗い（The darkest hour is just before the dawn.）」ものだ。

まず第1に、バックストップの見直しを巡る英EU間協議の大枠はここ数週間ほとんど動いていない。強硬離脱派が主張するバックストップの撤回と技術活用による解決策をEU側が受け入れる可能性は極めて低く、バックストップの時限性を法的に保証する細かい文言での調整が続けられている。これ以上粘って延長戦に入ったところで、強硬離脱派が得られる追加的な譲歩はほとんどなさそうだ。法解釈が職務の法務長官が度々ブリュッセルを訪問しているのは、協議がかなり詰めの段階にある可能性を示唆している。バックストップの時限性が法的に保証されると法務長官が表明すれば、見直し後の政府案の受け入れに傾く強硬離脱派も一定数出てくる筈だ。チャンスはそう多くないので、十分な賛成票を取り付けることが可能な文言を念入りに検討しているのだろう。あくまでバックストップの撤回を求める一部の強硬離脱派を除けば、まずは離脱を確定したうえで、将来関係協議で自らの要求を通す方が得策との判断が働く可能性がある。

第2に、野党・労働党の幹部が25日、二度目の国民投票の実施を求める方針に転換したことも、強硬離脱派のこうした判断を後押しする可能性がある。労働党は従来、関税同盟の永久残留を軸にした党の離脱方針を実現するため、政権交代を目指すとしてきた。だが、1月の内閣不信任案が否

決されたことを受け、党内の親EU派議員から二度目の国民投票の実施を求める声が高まっていた。保守党同様に労働党も党内に離脱派・残留派が共存している。離脱支持者が多数の選挙区から選出された議員も多く（図）、自らもEU懐疑論者として知られるコービン党首は、二度目の国民投票についてこれまで曖昧な立場を貫いてきた。こうしたなか、労働党内の親EU派議員9名が先週、コービン党首の党運営を批判して離党したが、党内には離党予備軍が大勢いる。さらなる離党者が増えることを回避するため、コービン党首は関税同盟への永久残留を求める27日の修正動議が否決された場合、二度目の国民投票を求める方針に転向し、再投票時には党として残留を主張することを表明した。これまで二度目の国民投票を求める修正動議が議会で幅広い支持を集めることはなかったが、労働党と保守党から離党した議員、スコットランド人民党や自由民主党などのその他野党、そこに労働党議員の多くが支持に回ることで、強硬離脱派が恐れる二度目の国民投票（≒離脱なし）の脅威が高まることになる。他方、離脱支持の選挙区から選出された労働党議員の中には、二度目の国民投票を支持する位ならば、メイ首相の合意案の受け入れに傾く議員も一定数いる筈だ。テレグラフ紙は「約25名の労働党議員が二度目の国民投票の実施に反対する」との党所属議員の談話を伝えている。与野党の強硬離脱派の票を固めることで、メイ首相としては合意の受け入れに必要な賛成票を積み増すことが可能になる。

（図）英労働党の現職議員と選出選挙区の2016年国民投票での投票行動



出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。